

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第200期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上 田 豪

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中 尾 浩 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川 上 貢 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	21,433	19,890	83,463
経常利益	百万円	5,307	3,967	19,390
四半期純利益	百万円	3,287	2,819	
当期純利益	百万円			11,520
四半期包括利益	百万円	438	8,853	
包括利益	百万円			15,102
純資産額	百万円	280,262	308,131	297,198
総資産額	百万円	4,865,464	5,129,435	5,072,120
1株当たり四半期純利益金額	円	12.95	11.11	
1株当たり当期純利益金額	円			45.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	12.94	11.10	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			45.36
自己資本比率	%	5.60	5.85	5.70

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動により、若干弱い動きも見られておりますが、次第に反動の影響も薄れ、各種政策の効果が現れる中で、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、同様の動きが見られており、雇用・所得環境が改善する中で、基調としては回復を続けております。先行きにつきましても、海外経済の情勢や為替動向、駆け込み需要の反動の影響を注視する必要がありますが、堅調に推移している輸出や一段と増加している設備投資、さらに新成長戦略の実現による地方の活性化などを背景に、引き続き景気回復へ向かうことが期待されます。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等(譲渡性預金含む)は個人預金が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ807億円増加し、4兆4,970億円となりました。

貸出金は法人向け貸出は減少したものの、住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1億円増加し、2兆7,056億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ256億円増加し、2兆711億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ15億42百万円減少し、198億90百万円となりました。

一方、経常費用はリース子会社の割賦原価の減少などによりその他業務費用が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ2億2百万円減少し、159億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ13億39百万円減少し、39億67百万円となりました。また、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4億68百万円減少し、28億19百万円となりました。なお、四半期包括利益は前第1四半期連結累計期間に比べ92億92百万円増加し、88億53百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間比9億24百万円減少して171億60百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比11億23百万円減少して37億27百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間比4億48百万円減少して21億36百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比62百万円減少して1億13百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億4百万円減少して10億39百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1億23百万円減少して1億66百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比7億84百万円減少して105億59百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比50百万円増加して6億89百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比7億34百万円減少して112億48百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比76百万円減少して16億75百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比微減の21百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比77百万円減少して16億97百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比4億57百万円増加して14億15百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比19百万円増加して4億1百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比4億77百万円増加して18億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,343	639		11,982
	当第1四半期連結累計期間	10,559	689		11,248
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,523	762	31	13,254
	当第1四半期連結累計期間	11,644	824	23	12,444
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,179	123	31	1,271
	当第1四半期連結累計期間	1,084	134	23	1,195
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,752	22		1,774
	当第1四半期連結累計期間	1,675	21		1,697
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,609	35		2,644
	当第1四半期連結累計期間	2,626	36		2,662
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	857	13		870
	当第1四半期連結累計期間	950	14		965
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	957	381		1,339
	当第1四半期連結累計期間	1,415	401		1,816
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,225	399		3,624
	当第1四半期連結累計期間	3,300	466	0	3,766
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,267	18		2,285
	当第1四半期連結累計期間	1,884	64	0	1,949

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比17百万円増加して26億62百万円となりました。このうち国内業務部門においては、前第1四半期連結累計期間比16百万円増加して26億26百万円、国際業務部門においては、前第1四半期連結累計期間比微増の36百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比93百万円増加して9億50百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円増加して14百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比95百万円増加して9億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,609	35	2,644
	当第1四半期連結累計期間	2,626	36	2,662
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	587		587
	当第1四半期連結累計期間	596		596
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	828	29	857
	当第1四半期連結累計期間	815	32	847
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	340		340
	当第1四半期連結累計期間	291		291
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	77		77
	当第1四半期連結累計期間	66		66
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	71		71
	当第1四半期連結累計期間	72		72
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	23	5	29
	当第1四半期連結累計期間	27	3	31
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	857	13	870
	当第1四半期連結累計期間	950	14	965
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	144	13	157
	当第1四半期連結累計期間	142	14	157

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,157,866	18,468	4,176,334
	当第1四半期連結会計期間	4,286,395	17,499	4,303,894
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,071,737		2,071,737
	当第1四半期連結会計期間	2,168,656		2,168,656
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,072,564		2,072,564
	当第1四半期連結会計期間	2,099,617		2,099,617
うちその他	前第1四半期連結会計期間	13,564	18,468	32,032
	当第1四半期連結会計期間	18,121	17,499	35,620
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	181,002		181,002
	当第1四半期連結会計期間	193,178		193,178
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,338,868	18,468	4,357,337
	当第1四半期連結会計期間	4,479,574	17,499	4,497,073

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,523,403	100.00	2,705,608	100.00
製造業	436,182	17.28	406,608	15.03
農業, 林業	6,125	0.24	6,727	0.25
漁業	2,984	0.12	3,064	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,706	0.15	4,562	0.17
建設業	98,052	3.89	97,977	3.62
電気・ガス・熱供給・水道業	45,840	1.82	49,759	1.84
情報通信業	17,393	0.69	17,400	0.64
運輸業, 郵便業	98,109	3.89	102,709	3.80
卸売業, 小売業	296,648	11.76	291,736	10.78
金融業, 保険業	129,048	5.11	196,728	7.27
不動産業, 物品賃貸業	295,206	11.70	311,352	11.51
学術研究, 専門・技術サービス業	13,743	0.54	12,532	0.46
宿泊業	17,695	0.70	17,997	0.67
飲食業	13,838	0.55	15,851	0.59
生活関連サービス業, 娯楽業	20,990	0.83	23,365	0.86
教育, 学習支援業	8,691	0.34	8,484	0.31
医療・福祉	92,544	3.67	98,414	3.64
その他のサービス	34,602	1.37	35,493	1.31
国・地方公共団体	243,710	9.66	271,698	10.04
その他	648,287	25.69	733,143	27.10
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,523,403		2,705,608	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当行では、昨年4月から、中期経営計画『進化への羅針盤 2015』に取り組んでおります。この計画では、中長期的に予想される人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化を見据えたうえで、7つの基本戦略を掲げ、「地域で絶対的な信頼を得て、健全・堅固な経営体質のもと、地域とともに成長・発展するエクセレントリージョナルバンク」をめざしております。

その実現に向けて、金融仲介機能とコンサルティング機能をこれまで以上に発揮し、地域の持続的発展に貢献する所存です。また、地域振興に寄与する取組みに積極的に参画することで、魅力ある地域資源を掘り起こし、地域経済の活性化をはかってまいります。一方、海外事業を展開されるお客さまに対しましては、的確な情報提供や現地サポートを行いますとともに、さらなる海外ネットワークの拡充と人材育成に努め、「アジアに強い百五銀行」をめざします。また、業務の再構築（BPR）によりローコストオペレーションを実現し、厳しい経営環境にも耐えられる強固な経営体質の構築をはかります。さらに、お客さまのご意見やご要望を、商品・サービスの改善に反映させることで、より一層サービス品質の向上に努めます。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、『百五の森』の植樹や運営管理といった環境保全活動のほか、金融教育やスポーツ・文化振興支援などの活動を充実いたします。

新本館ビル2棟の建設につきましては、昨年10月に着工いたしました。平成27年中の竣工をめざし、その進捗管理には万全を期しております。また、完成と同時にグループ会社を新本館ビルに集約し、これまで以上にグループ力を活かしたきめ細かいサービスの提供に努めてまいります。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	知立 寮・社宅	愛知県 知立市	新設	銀行業	寮・社宅	862	894	平成26年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	254,119,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		254,119		20,000		7,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,575,000	252,575	
単元未満株式	普通株式 1,126,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		252,575	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	418,000		418,000	0.16
計		418,000		418,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	169,924	186,663
コールローン及び買入手形	15,828	11,298
買入金銭債権	20,438	20,288
商品有価証券	24	24
金銭の信託	3,000	2,995
有価証券	2,045,481	2,071,137
貸出金	¹ 2,705,413	¹ 2,705,608
外国為替	2,849	4,066
リース債権及びリース投資資産	¹ 13,970	¹ 13,900
その他資産	¹ 24,653	¹ 27,674
有形固定資産	36,259	37,710
無形固定資産	2,944	2,852
退職給付に係る資産	23,634	26,277
繰延税金資産	854	834
支払承諾見返	30,584	42,071
貸倒引当金	23,741	23,968
資産の部合計	5,072,120	5,129,435
負債の部		
預金	4,230,272	4,303,894
譲渡性預金	186,036	193,178
コールマネー及び売渡手形	133,034	52,424
債券貸借取引受入担保金	27,058	31,724
借入金	58,851	71,535
外国為替	67	47
社債	15,000	15,000
その他負債	49,057	63,989
賞与引当金	202	109
退職給付に係る負債	7,023	4,755
役員退職慰労引当金	77	65
睡眠預金払戻損失引当金	819	817
ポイント引当金	255	212
偶発損失引当金	533	562
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	32,981	37,847
再評価に係る繰延税金負債	3,066	3,066
支払承諾	30,584	42,071
負債の部合計	4,774,922	4,821,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	183,316	188,222
自己株式	151	146
株主資本合計	210,722	215,633
その他有価証券評価差額金	74,410	81,216
繰延ヘッジ損益	1,980	2,723
土地再評価差額金	3,980	3,980
退職給付に係る調整累計額	2,409	2,273
その他の包括利益累計額合計	78,819	84,747
新株予約権	73	66
少数株主持分	7,582	7,684
純資産の部合計	297,198	308,131
負債及び純資産の部合計	5,072,120	5,129,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	21,433	19,890
資金運用収益	13,254	12,444
(うち貸出金利息)	8,541	8,391
(うち有価証券利息配当金)	4,641	3,986
役務取引等収益	2,644	2,662
その他業務収益	3,624	3,766
その他経常収益	1,908	1,017
経常費用	16,126	15,923
資金調達費用	1,272	1,196
(うち預金利息)	747	660
役務取引等費用	870	965
その他業務費用	2,285	1,949
営業経費	11,259	11,387
その他経常費用	1,437	1,424
経常利益	5,307	3,967
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	470	12
固定資産処分損	93	12
減損損失	376	-
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,836	3,954
法人税、住民税及び事業税	1,557	829
法人税等調整額	112	207
法人税等合計	1,445	1,036
少数株主損益調整前四半期純利益	3,391	2,918
少数株主利益	104	99
四半期純利益	3,287	2,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,391	2,918
その他の包括利益	3,830	5,935
_{其他有価証券評価差額金}	5,874	6,814
繰延ヘッジ損益	2,044	743
退職給付に係る調整額	-	135
四半期包括利益	438	8,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	8,746
少数株主に係る四半期包括利益	108	107

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,437百万円増加し、退職給付に係る負債が2,340百万円減少し、利益剰余金が3,102百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	2,371百万円	2,937百万円
延滞債権額	61,697百万円	60,723百万円
3カ月以上延滞債権額	25百万円	97百万円
貸出条件緩和債権額	10,587百万円	11,330百万円
合計額	74,682百万円	75,089百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	561百万円	307百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	735百万円	710百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当行は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が3,102百万円増加し、会計方針の変更を反映した当期首残高は186,418百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,980	2,465	20,446	987	21,433		21,433
セグメント間の内部経常収益	104	119	223	256	480	480	
計	18,085	2,584	20,669	1,244	21,913	480	21,433
セグメント利益	4,851	176	5,028	289	5,318	11	5,307

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,084	2,024	19,109	781	19,890		19,890
セグメント間の内部経常収益	76	111	187	258	446	446	
計	17,160	2,136	19,297	1,039	20,336	446	19,890
セグメント利益	3,727	113	3,841	166	4,008	41	3,967

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
 - 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - 2 その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	47,462	125,999	78,537
債券	1,641,330	1,673,000	31,670
国債	729,762	749,638	19,875
地方債	267,688	273,460	5,771
短期社債			
社債	643,879	649,902	6,022
その他	253,145	255,634	2,488
合計	1,941,937	2,054,634	112,697

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	47,214	132,497	85,282
債券	1,672,986	1,707,055	34,069
国債	747,163	768,616	21,453
地方債	292,368	298,756	6,387
短期社債			
社債	633,455	639,682	6,227
その他	237,247	241,087	3,839
合計	1,957,448	2,080,639	123,191

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、70百万円(うち、株式70百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	6,310	3	3
	合計		3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	6,254	4	4
	合計		4	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	82,251	61	61
	為替予約	1,671	8	8
	通貨オプション			
	その他			
	合計		52	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	84,661	56	56
	為替予約	63,729	332	332
	通貨オプション	1,025		2
	その他			
	合計		388	390

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.95	11.11
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,287	2,819
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,287	2,819
普通株式の期中平均株式数	千株	253,748	253,702
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.94	11.10
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	185	218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	千	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川		勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。